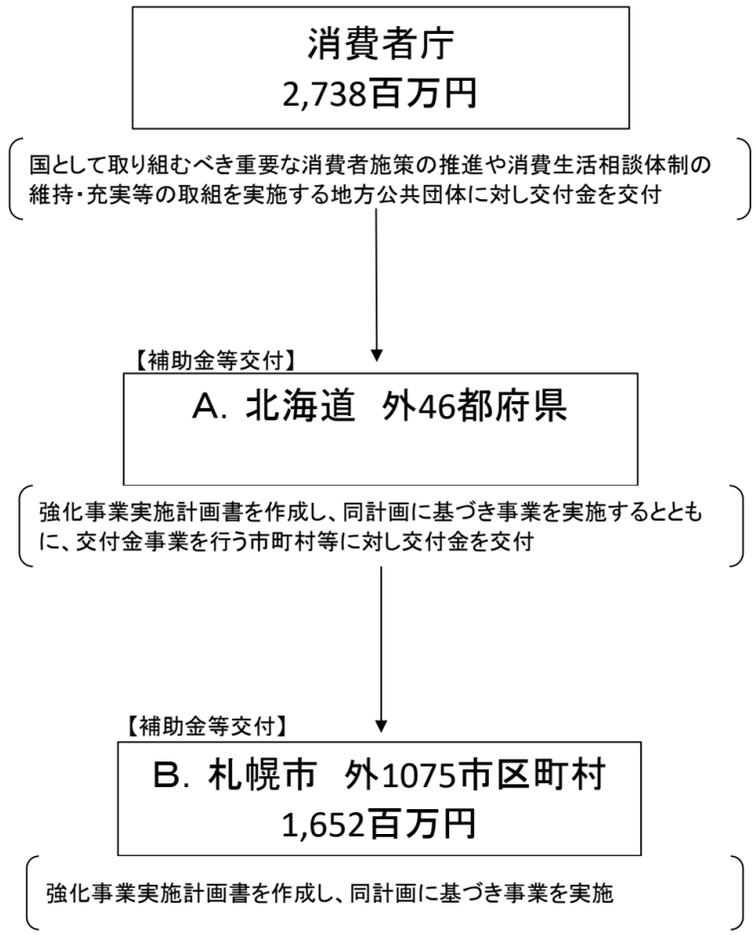


令和5年度行政事業レビューシート		(消費者庁)					
事業名	地方消費者行政強化交付金	担当部局	消費者庁	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課 課長 加藤 卓生		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改訂) (第5章 重点的な施策の推進 5. 消費者行政を推進するための体制整備)				
政策	消費者政策の推進	主要経費	その他の事項経費				
施策	(4)地方消費者行政の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的(5行程度以内)	地方消費者行政強化交付金等の活用によって、消費生活センターの設置や消費生活相談員の確保等、地方消費者行政強化作戦2020の目標達成に向けた地方公共団体における消費者行政の計画的・安定的な取組を促進することにより、地域の現場における対応力の強化を図り、「消費拡大」に資する「消費者の安全・安心」を幅広く確保する。						
現状・課題(5行程度以内)	どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することが重要な課題である。そのためには地方の自主性・自立性が十分発揮されることに留意しつつ、地方における計画的・安定的な取組を財政面から支援する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する。						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/						
実施方法	補助						
補助率等	定額又は1/2若しくは1/3						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	2,000	1,850	1,750	1,750	2,800
		補正予算(B)	1,600	1,400	2,000	1,500	
		令和5年度第1次補正予算				1,500	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	1,150	1,375	1,400	1,837	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 1,375	▲ 1,400	▲ 1,837	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,375	3,225	3,313	5,087	2,800
		執行額(G)	2,718	2,716	2,738		
執行率(%) =(G)/(F)	81%	84%	83%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	76%	84%	73%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	消費者政策費			消費生活相談のサービス向上への体制再構築に必要な経費を要求したことによる増加		
	(目)	地方消費者行政強化交付金	1,750	2,800			
		その他					
	計(A)		1,750	2,800			

活動内容① (アクティビティ)	国として取り組むべき重要な消費者施策の推進や消費生活相談体制の維持・充実等の取組を実施する地方公共団体に対し交付金を交付する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	各地方公共団体において強化事業実施計画書に基づいて事業を実施	強化事業の実施事業数	活動実績	事業	860	915	828	-	-	
当初見込み			事業	416	860	760	828	-		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	交付金を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援することにより、消費生活相談員による質の高い相談・救済を受けられるようになる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	消費生活相談の質の向上	消費生活相談員の配置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上	成果実績	都道府県	39	39	42	-		
			目標値	都道府県	47	47	47	47		
達成度			%	83	83	89.4	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状(令和4年度現況調査)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	交付金を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援することにより、消費者の安全・安心が確保される地域体制を維持・拡充する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	消費生活相談体制の強化	消費生活センターの設置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上	成果実績	都道府県	26	26	27	-		
			目標値	都道府県	47	47	47	47		
達成度			%	55.3	55.3	57.4	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状(令和4年度現況調査)									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することにより、地方消費者行政の充実・強化が図られる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度		
	地方消費者行政の充実・強化 (地方消費者行政強化作戦2020の達成)		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	交付金等を通じた地方公共団体の支援による当面の政策目標として「地方消費者行政強化作戦2020」の実現を掲げ、これにより地方消費者行政を充実・強化することを目指している。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	地方消費者行政の充実・強化のための交付金等を通じた当面の政策目標として「地方消費者行政強化作戦2020」を定め、毎年度その進捗等を把握している。同強化作戦では、複数の具体的・定量的な政策目標を掲げているが、その全体の動きを本シートの枠内で記載するのが困難であることからやむを得ず定性的なアウトカムとしている。なお、具体的な進捗状況については、以下のURLから確認可能である。 https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/									
名称	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	市町村への補助金	145	事業費	地方消費者行政推進事業	52	
	事業費	地方消費者行政推進事業	26	事業費	地方消費者行政強化事業	0.7	
	事業費	地方消費者行政強化事業	2				
	計		173	計		52.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.北海道 外46都府県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村等への補助及び事業の実施	173	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	市区町村等への補助及び事業の実施	170	補助金等交付	-	--	
3	兵庫県	8000020280003	市町村等への補助及び事業の実施	160	補助金等交付	-	--	
4	愛知県	1000020230006	市町村等への補助及び事業の実施	147	補助金等交付	-	--	
5	大阪府	4000020270008	市町村等への補助及び事業の実施	144	補助金等交付	-	--	
6	神奈川県	1000020140007	市町村等への補助及び事業の実施	142	補助金等交付	-	--	
7	埼玉県	1000020110001	市町村等への補助及び事業の実施	134	補助金等交付	-	--	
8	徳島県	4000020360007	市町村等への補助及び事業の実施	100	補助金等交付	-	--	
9	福岡県	6000020400009	市町村等への補助及び事業の実施	96	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	市町村等への補助及び事業の実施	81	補助金等交付	-	--	

B.札幌市 外1075市区町村口

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌市	9000020011002	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	52	補助金等交付	-	--	
2	東三河広域連合	7000020239330	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	45	補助金等交付	-	--	
3	横浜市	3000020141003	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	27	補助金等交付	-	--	
4	仙台市	8000020041009	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	26	補助金等交付	-	--	
5	名古屋市	3000020231002	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	20	補助金等交付	-	--	
6	福生市	8000020132187	地方消費者行政推進事業の実施	16	補助金等交付	-	--	
7	川崎市	7000020141305	地方消費者行政推進事業の実施	15	補助金等交付	-	--	
8	浜松市	3000020221309	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	14	補助金等交付	-	--	
9	福岡市	3000020401307	地方消費者行政推進事業の実施	14	補助金等交付	-	--	
10	伊丹市	8000020282073	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	14	補助金等交付	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック